

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証

No	事業名 《予算名》	実施計画内容					実績					事業実施成果 感染症防止効果または経済効果等	事業実施期間			
		事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付対象経費 【本交付金充 当予定額】	国庫補助額 【本交付金以 外】	その他【一般 財源等】	成果目標	事業概要	総事業費	交付対象経費 【本交付金充 当額】	国庫補助額 【本交付金以 外】				その他【一般 財源等】	成果目標 達成状況
単位：千円												単位：千円				
1	低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価が高くて低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7400世帯×70千円 事務費 7434千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（7400世帯）	525,434	525,434	0	0	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	低所得世帯（非課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とする。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。 令和5年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、給付金を支給した。 【給付実施世帯】 ①令和5年度非課税世帯（基準日：令和5年6月1日）：7,303世帯（3万円） ②令和5年度非課税世帯（基準日：令和5年12月1日）：7,219世帯（7万円）	499,895	499,894	0	1	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始した。	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な給付金の支給に努め、家計に与える影響の軽減を図ることができたと捉えている。	R6.1.1	R6.5.31
2	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価が高くて低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③1,200世帯×100千円 事務費4,535千円 事務費の内訳 【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、人件費、その他として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1200世帯）	124,535	124,535	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とする。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、給付金を支給し支援することを目的とする。 令和5年度分の市町村民税均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給した。 【給付実施世帯】 令和5年度均等割のみ課税世帯：1,050世帯	111,648	111,646	0	2	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始した。	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な給付金の支給に努め、家計に与える影響の軽減を図ることができたと捉えている。	R6.3.1	R6.10.31
3	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）支援給付金等給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価が高くて低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（こども加算分）への給付金及び事務費 ③800人×50千円 事務費198千円 事務費の内訳 【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）】 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち子どもがいる世帯（800人）	40,198	40,198	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	低所得世帯（均等割のみ課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とする。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、給付金を支給し支援することを目的とする。 令和5年度分の市町村民税均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給した。 【給付実施世帯】 令和5年度こども加算対象世帯：396世帯	34,630	34,629	0	1	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始した。	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な給付金の支給に努め、家計に与える影響の軽減を図ることができたと捉えている。	R6.3.1	R6.10.31
10	再配達削減チャレンジ事業（燃料費高騰対策）	①原油価格高騰の影響を受けている市民に宅配ボックス設置の補助をすることで、宅配事業者が課題としている再配達に係る燃料費の削減や二酸化炭素排出量の削減によるSDGsの推進を図る ②③ 事業費：900千円 事業費内訳： 負担金・補助及び交付金 900千円 市民に宅配ボックス設置を促進させるため、設置に係る費用を補助する。 ・市内店舗での購入・設置 補助対象世帯数：50世帯 10千円×50世帯＝500千円 ・ECサイトでの購入・設置 補助対象世帯数：50世帯 8千円×50世帯＝400千円 合計：500千円＋400千円＝900千円 ④宅配事業者	900	900	0	0	宅配ボックス設置世帯数 目標値：50世帯	宅配での再配達を減らすことにより、宅配で使用するトラック等から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、原油価格高騰の大きな影響を受けている宅配事業者の燃料費の削減や効率的な勤務体制を構築し、ゼロカーボンシティ及びSDGsの推進を図ることを目的とする。 市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行った。 なお、引き続き令和7年度に予算を繰り越して実施する。 ○登録市宅配ボックス購入補助金 留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、その購入費用を補助した。 【補助金交付件数】68件 【補助金交付総額】541,709円 ○再配達削減の普及啓発活動 再配達削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを宅配事業者等と連携し、配布・掲示した。	542	542	0	0	宅配ボックス設置世帯数 実績値：23世帯	本市内の宅配ボックスの設置数が増えたことにより、宅配事業者の再配達削減が促進され、宅配事業者の燃料費高騰の支援及び脱炭素につながった。	R6.1.1	R7.3.31
11	普通保育所運営管理業務委託（食材料費高騰対策事業）	①食材料費の価格が高騰している中、特定教育・保育施設における食材料費の増額分の一部を運営事業者に補助することで、利用者の負担軽減を図る ②③ 事業費：467千円 事業費内訳： 委託料 467千円 一人あたりの年間食料費に上昇率（14.34%）を乗じた額（12,099円）に対し対象となる保育所の児童数（77名）を乗じて算出。 【対象保育所】 ・個別東保育所 46名 ・登別保育所 31名 【運営事業者への補助率】 算出した額の1/2を支援 【各保育所への支援額】 (12,099円×46名)×1/2=278,277円+279千円 (12,099円×31名)×1/2=187,535円+188千円 合計：279千円+188千円=467千円	467	467	0	0	普通保育所利用児童数 目標値：77人	食材料費の価格が高騰している中、特定教育・保育施設における食材料費の増額分の一部を運営事業者に補助することで、利用者の負担軽減を図った。 事業費：374千円 事業費内訳： 委託料：374千円 一人あたりの年間食料費に上昇率（14.34%）を乗じた額（12,099円）に対し対象となる保育所の児童数（62名）を乗じて算出。 【対象保育所】 ・個別東保育所 35名 ・登別保育所 27名 【運営事業者への補助率】 算出した額の1/2を支援 【各保育所への支援額】 (12,099円×35名)×1/2=211,733円+211千円 (12,099円×27名)×1/2=163,336円+163千円 合計：211千円+163千円=374千円 ④普通保育所運営事業者	374	374	0	0	普通保育所利用児童数 実績値：62人	物価高騰が続く中、本事業の実施により特定教育・保育施設における食材料費の増額分の一部を運営事業者に補助することで、保護者負担の軽減に寄与することができた。	R6.4.1	R7.3.31
12	特定教育・保育施設等給付金（食材料費高騰対策事業）	①食材料費の価格が高騰している中、特定教育・保育施設における食材料費の増額分の一部を運営事業者に補助することで、利用者の負担軽減を図る ②③ 事業費：3,118千円 事業費内訳： 負担金・補助及び交付金 3,118千円 一人あたりの年間食料費に上昇率（14.34%）を乗じた額（12,099円）に対し対象となる特定教育・保育施設の児童数（515名）を乗じて算出 【対象施設】 ・もみの木こども園（仮称） 65名 ・白菊幼稚園 221名 ・白雪幼稚園 38名 ・登別カトリック聖心幼稚園 129名 ・リリー文化幼稚園 62名 【運営事業者への補助率】 算出した額の1/2を支援 【各施設への支援額】 (12,099円×65名)×1/2=393,218円+394千円 (12,099円×221名)×1/2=1,336,940円+1,337千円 (12,099円×38名)×1/2=229,881円+230千円 (12,099円×129名)×1/2=780,386円+781千円 (12,099円×62名)×1/2=375,069円+376千円 合計：394千円+1,337千円+230千円+781千円+376千円=3,118千円 ④特定教育・保育施設運営事業者	3,118	3,118	0	0	施設利用児童数 目標値：515名	食材料費の価格が高騰している中、特定教育・保育施設における食材料費の増額分の一部を運営事業者に補助することで、利用者の負担軽減を図った。 事業費：2,617千円 事業費内訳： 負担金・補助及び交付金：2,617千円 一人あたりの年間食料費に上昇率（14.34%）を乗じた額（12,099円）に対し対象となる特定教育・保育施設の児童数（515名）を乗じて算出 【対象施設】 ・もみの木こども園 57名 ・白菊幼稚園 183名 ・白雪幼稚園 30名 ・登別カトリック聖心幼稚園 116名 ・リリー文化幼稚園 47名 【運営事業者への補助率】 算出した額の1/2を支援 【各施設への支援額】 (12,099円×57名)×1/2=344,822円+344千円 (12,099円×183名)×1/2=1,107,059円+1,107千円 (12,099円×30名)×1/2=181,485円+181千円 (12,099円×116名)×1/2=701,742円+701千円 (12,099円×47名)×1/2=284,327円+284千円 合計：344千円+1,107千円+181千円+701千円+284千円=2,617千円 ④特定教育・保育施設運営事業者	2,617	2,617	0	0	施設利用児童数 実績値：433名	物価高騰が続く中、本事業の実施により特定教育・保育施設における食材料費の増額分の一部を運営事業者に補助することで、保護者負担の軽減に寄与することができた。	R6.4.1	R7.3.31

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証

No	事業名 《予算名》	実施計画内容					実績					事業実施成果 感染症防止効果または経済効果等	事業実施期間			
		事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付対象経費 【本交付金充 当予定額】	国庫補助額 【本交付金以 外】	その他【一般 財源等】	成果目標	事業概要	総事業費	交付対象経費 【本交付金充 当額】	国庫補助額 【本交付金以 外】				その他【一般 財源等】	成果目標 達成状況
13	学校給食食材料費高騰対策事業費											①学校給食の提供にあたり、食材料費の価格高騰に対応するため、補助材料費を支援し、学校給食を利用する児童・生徒等の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②③ 事業費：13,500千円 事業費内訳： 補助費（補助材料費） 13,500千円 学校給食費を改定した令和元年度と直近の食材料費をパーシェ指数で比較し、上昇分である14.34%を上昇率として算出した増額見込額のうち1/2相当額の補助材料費に充当 ④市内小・中学校及び保育所を利用する児童・生徒・未就学児の保護者	13,500	13,500		
14	おうちの省エネ創エネ促進事業費	①エネルギー価格の高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、省エネ性能の高い家電への買い換え等を支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与する。 ②③ 事業費：17,453千円 事業費内訳： 負担金・補助及び交付金 16,700千円 事務費（費用費、役務費） 753千円 【補助金概要】 ・省エネ家電への買い換え（補助率 1/5） エアコン・LED照明器具、電気冷蔵庫（補助上限額 50千円）：10,000千円 電気冷凍庫・電気便座（補助上限額 20千円）：1,200千円 ・太陽光発電設備等の導入（補助率 1/3） 太陽光発電設備工事+定置型蓄電池工事（補助上限額 500千円）：2,500千円 定置型蓄電池工事（補助上限額 300千円）：3,000千円 合計：10,000千円+1,200千円+2,500千円+3,000千円=16,700千円 ④市民	17,453	17,453	0	0	補助申請件数 目標値：220件	エネルギー価格の高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、省エネ性能の高い家電製品への買い換えを支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与することを目的とする。 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため、次の取組を行った。 なお、引き続き令和6年度に予算の一部を繰り越して実施する。 ○おうちの省エネ創エネ促進補助金の周知活動 市内事業者や店舗等に依頼して、ポスターの掲示のほか、新聞や雑誌への広告、町内会回覧、広報紙等により広く周知を行った。	2,993	2,992	0	1	補助申請件数 77件	省エネ性能の高い家電製品への買い換えにより、エネルギー価格の高騰の支援及び脱炭素につながった。	R6.1.1	R7.3.31
15	鬼まちベイ発行事業補助金	①エネルギー・食料費価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、鬼まちベイ（プレミアム付デジタル商品券）の発行により、家計負担の軽減を図るとともに、市内消費を喚起する。 ②③ 事業費：80,000千円 事業費内訳： 負担金・補助及び交付金 80,000千円 【対象店舗】 赤鬼ベイ：市内登録店舗の全店舗で使用可能 青鬼ベイ：市内登録店舗のうち、地元店舗で使用可能 【額面、販売額】 額面：6,000円 販売額：5,000円 ※プレミアム率20% （内訳：赤鬼ベイ：4,000円、青鬼ベイ：2,000円） 【発行口数、発行総額】 発行口数：60,000口 発行総額：360,000千円（うち、プレミアム分60,000千円） 事務費：20,000千円（費用費、役務費、委託料、その他使用料） ④市民	80,000	80,000	0	0	鬼まちベイ換金率 目標値：100%	鬼まちベイ発行事業実行委員会が実施する鬼まちベイ（プレミアム付デジタル商品券）の発行に要する経費を補助し、家計負担の軽減及び市内消費の喚起を図った。 事業費：78,099千円 事業費内訳： 負担金・補助及び交付金 78,099千円 【総販売口数】 60,000口 内訳（デジタル券36,000口・紙券24,000口） 【使用実績】 358,515,260円 【換金率】 99.6% 【登録店舗数】 256店舗	78,099	78,098	0	1	鬼まちベイ換金率 実績値：99.6%	市内における経済波及効果を大きくするため、1口あたり販売額5,000円に対し額面 6,000 円のプレミアム率 20%とし、市民が購入しやすいよう1口あたりの販売額を抑えるとともに、市内に本社・本店を有する登録店舗でのみ使用可能な青鬼ベイを設け、その額面を 2,000 円とすることで、地元店舗に消費が促されるよう工夫を図った。 これにより、換金総額は3億 5,851 万 5,260 円、換金率は99.6%となり、家計負担の軽減に繋がるとともに、市内消費の喚起により市内経済の回復・底上げに大きく寄与したものと捉えている。	R5.12.15	R7.3.31
16	登別デジタル化促進補助金	①物価高騰等により経済社会が変化しているなかにおいて多様化する時代のニーズを捉え、中小事業者等が事業継続やさらなる事業拡大等持続可能な経営基盤を確立することを目的にデジタル機器等の導入に資する経費の一部を補助し、市内中小事業者等の経営の下支えをするとともに、生産性の向上や業務改善に寄与する。 ②③ 事業費：2,400千円 事業費内訳： 負担金・補助及び交付金 2,400千円 【補助対象者】 ・市内に店舗等を有する法人またはフリーランス等を含む個人事業主 ・市内において新たに事業活動を行う個人または法人 【補助対象経費】 ・グループウェア導入、ソフトウェア導入 ・POSレジ・キャッシュレス決済導入 ・ホームページの作成または機能向上 等 【補助上限額、補助率】 補助上限額 300千円 補助率 1/2 【補助申請見込件数】 8件	2,400	2,400	0	0	補助申請件数 目標値：8件	原油価格や物価高騰等の影響を受けている市内事業者等が、事業の継続及び拡大等、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けたデジタル機器等の導入に係る経費の一部を補助することにより、当該事業者等の生産性の向上や業務改善等の促進を図ることを目的とする。 生産性の向上や業務改善等に資するデジタル機器等を導入する事業者に対し、その導入経費の一部を補助した。 【実績】 補助金交付額 10件 2,330千円	2,330	2,330	0	0	補助申請件数 実績値：10件 （目標値+2件）	物価高騰等の影響を受けている市内事業者に対し、デジタル機器等の導入経費の一部を補助することにより、業務効率化や販路拡大が進み、市内経済の活性化や地域競争力の強化に大きく寄与したものと捉えている。	R6.3.1	R7.3.31